

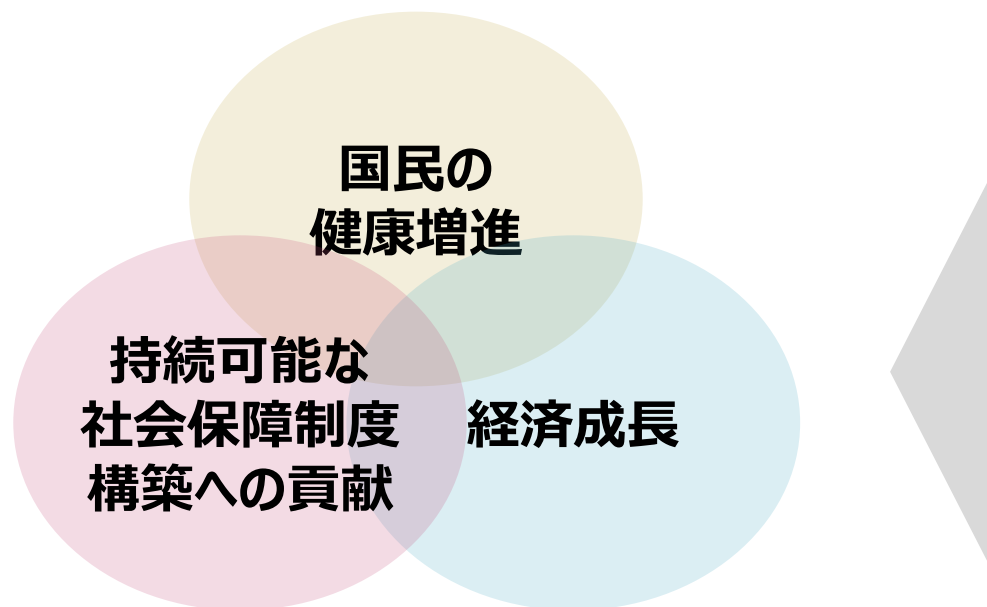
新しい健康社会の実現に資する 経済産業省における施策について

経 済 産 業 省

「新しい健康社会の実現」に向けて

ミッション

「国民の健康増進」「持続可能な社会保障制度構築への貢献」「経済成長」の同時実現に向けて、ヘルスケアにおける国内外の需要を喚起し、新たな投資を促す好循環を目指す



1. 健康投資の促進
2. 新事業創出にむけた環境整備
3. 新たな社会課題へのチャレンジ

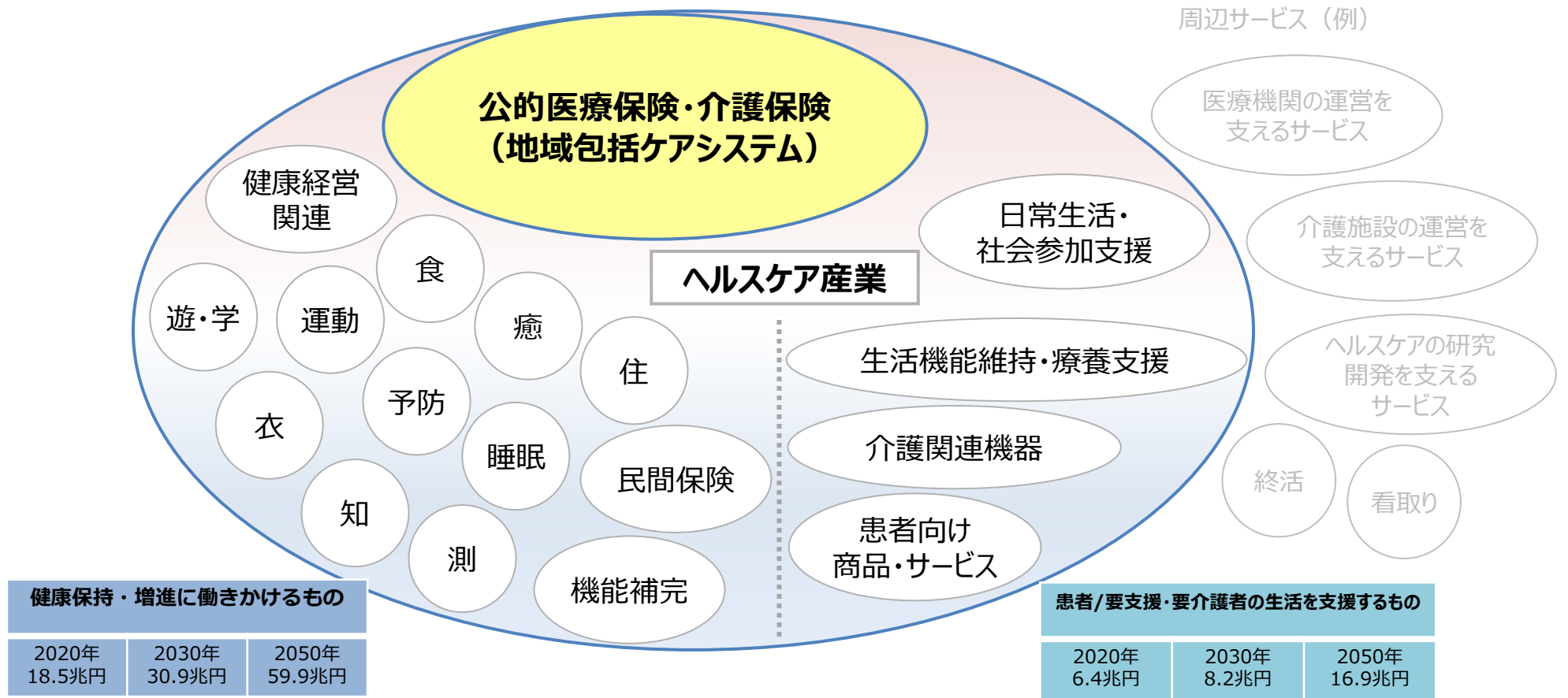
目標

- 1 健康寿命を
2040年に**75歳以上**に
(2016年72歳から3歳増)
※厚生労働省「健康寿命延伸プラン」より
- 2 公的保険外の
ヘルスケア・介護に係る国内市場を
2050年に**77兆円**に
(2020年24兆円から約50兆円増)

- 3 世界の医療機器市場のうち
日本企業の獲得市場を
2050年に**21兆円**に
(2020年3兆円から18兆円増)

ヘルスケア産業市場について

ヘルスケア産業市場規模推計

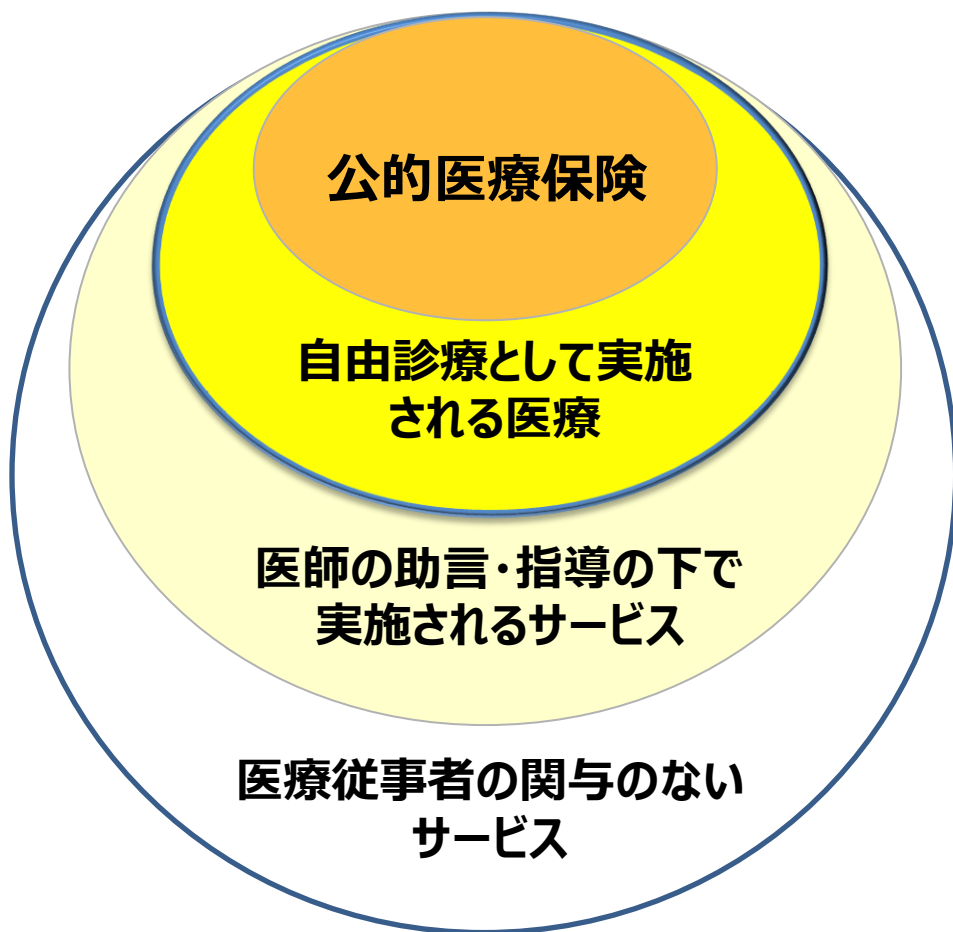


ヘルスケア産業 = 健康や医療、介護に関わる産業のうち、個人が利用・享受するサービスであり、健康保持や増進を目的とするもの、または公的医療保険・介護保険の外にあって患者/要支援・要介護者の生活を支援することを目的とするもの

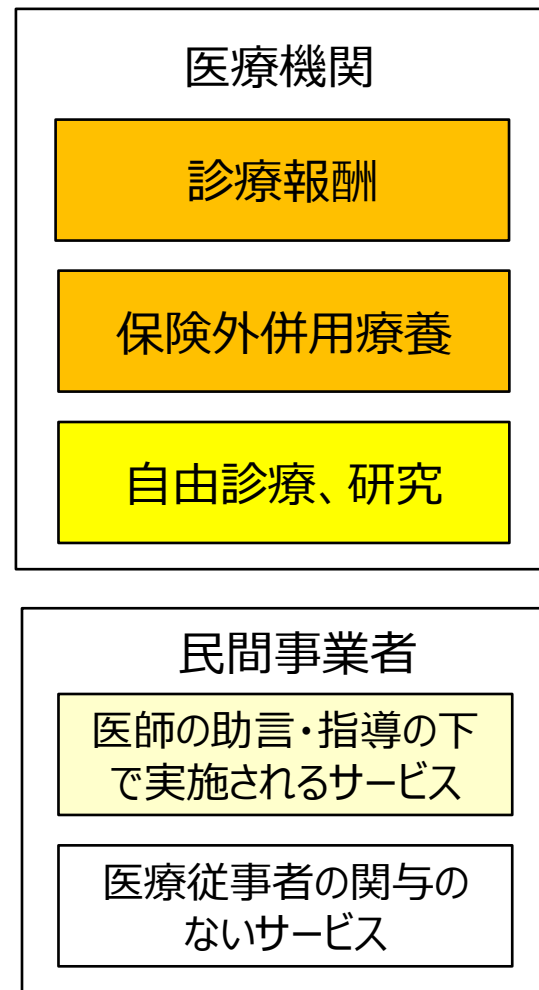
周辺産業 = 健康や医療、介護に関わる産業であっても、目的が異なるもの（例：看取りや終活）、個人が利用・享受するのではないもの（例：医療機関や介護施設の運営を支えるサービス、ヘルスケアの研究開発を支えるサービス）

(参考) 公的保険および公的保険外サービスの分類

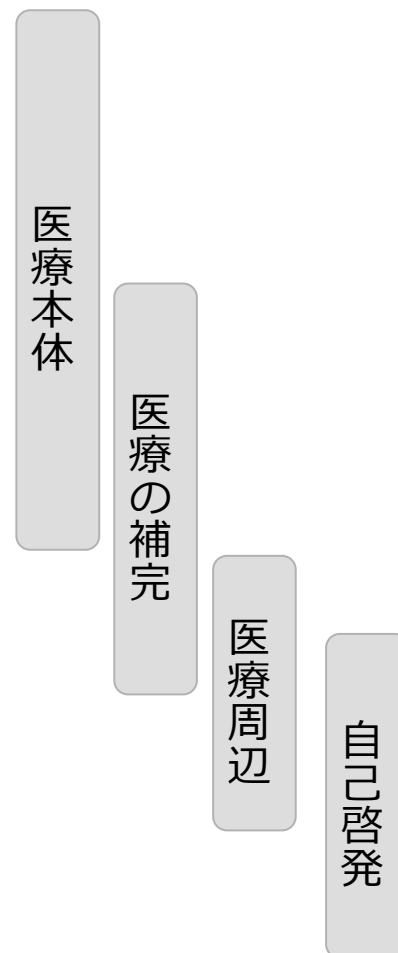
サービスの視点からの分類



提供者の視点



医療との関係性からの分類



1. 健康投資の促進
2. 新事業創出に向けた環境整備
3. 新たな社会課題のチャレンジ

1. 健康投資の促進

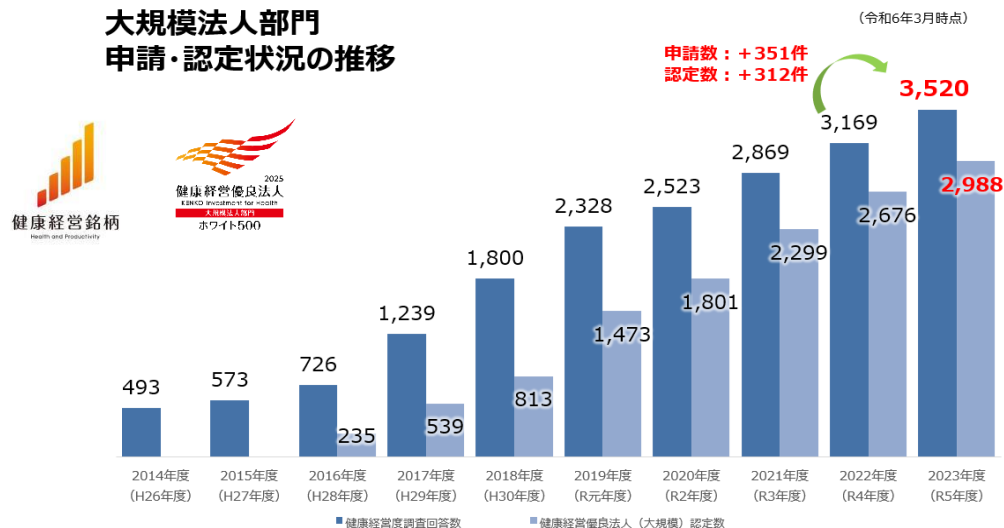
健康経営に取り組む企業の見える化

【現状と課題】制度開始以降、健康経営に取り組む企業の裾野が急速に拡大しているが、**取組意義の明確化や質の向上、小規模企業への浸透については不十分であり、引き続き推進が必要。**

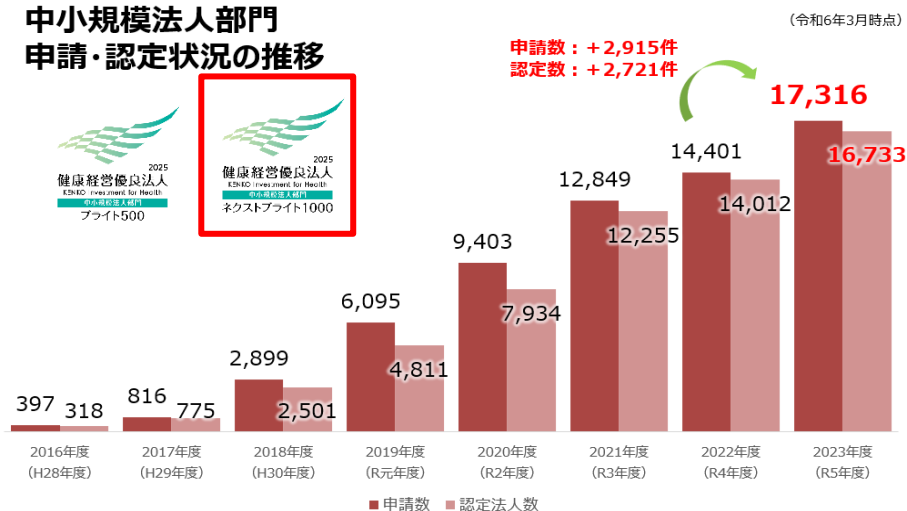
【今後の取組】中小企業における健康経営の更なる推進のため、**「ネクストブライト1000」を新設し、小規模事業者の要件を緩和。経営関与やPHR活用など質の向上に向けた取組を評価していく。**

健康経営優良法人の認定

大規模法人部門 申請・認定状況の推移



中小規模法人部門 申請・認定状況の推移

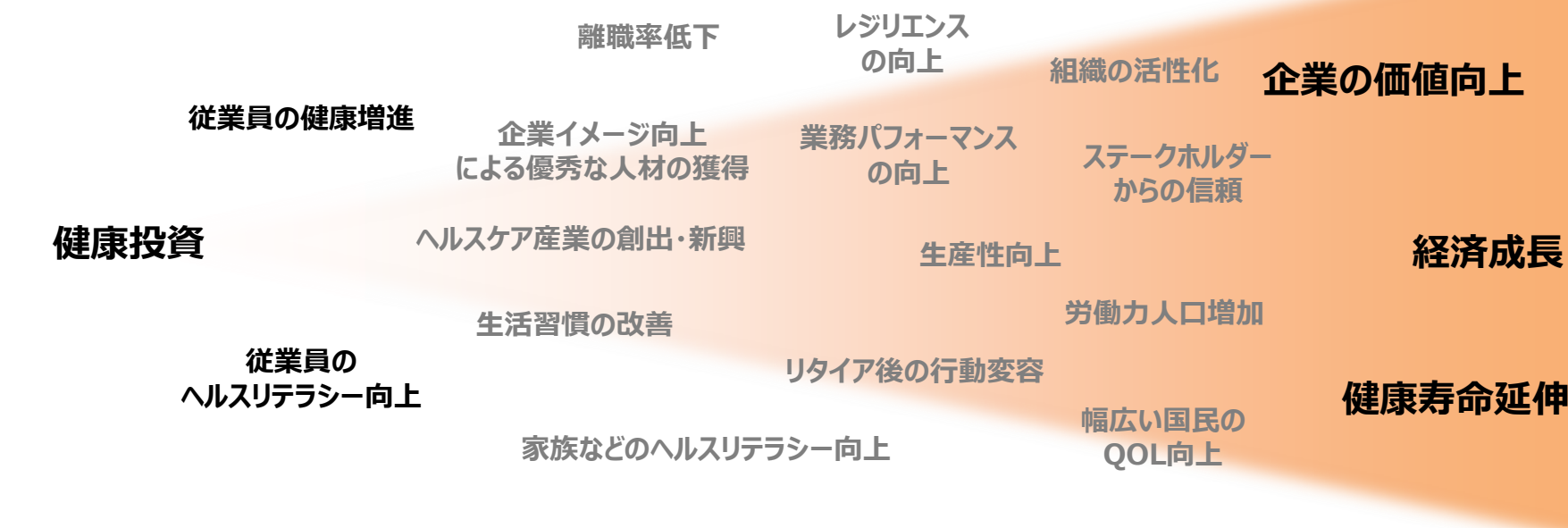


認定法人で働く従業員数は876万人（日本の被雇用者の15%）まで拡大。

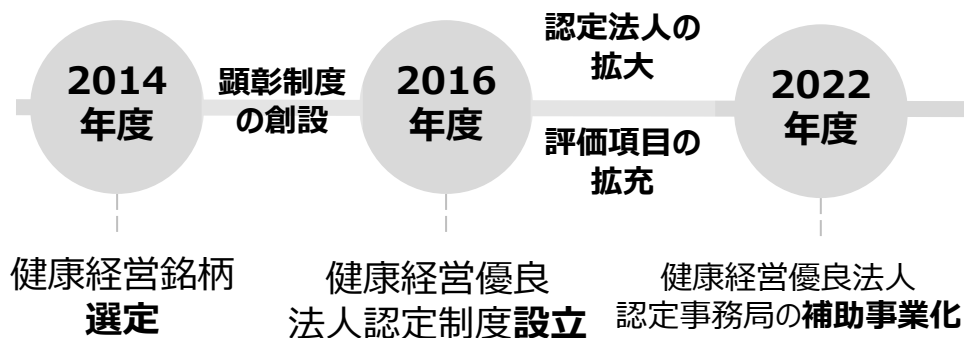
- **日本健康会議（※）が「健康経営優良法人」を認定。**特に優れた法人については、「ホワイト500」（大規模法人部門）、「ブライト500」（中小規模法人部門）の冠を付加。**今年度より、ブライト500の下位に「ネクストブライト1000」を新設。**
- **経済産業省と東京証券取引所が共同で「健康経営銘柄」を選定。**

（※）平成27年7月に発足。経済界・医療関係団体・自治体・保険者団体のリーダーが手を携え、健康寿命の延伸とともに医療費の適正化を図るための民間主導の活動体。
令和3年に新たな実行委員体制のもと第二期として「日本健康会議2025」を開始し、新たな活動目標となる「健康づくりに取り組む5つの実行宣言2025」を採択。

健康経営の目指すべき姿



日本経済社会を支える
基盤としての健康経営



- 健康経営の可視化と質向上**
健康経営の効果分析と適切な指標の検討
(健康増進、生産性・エンゲージメント向上等)
- 新たなマーケットの創出**
健康経営を支える産業の創出と
国際展開の推進
- 健康経営の社会への浸透・定着**
中小企業への普及拡大
制度運営の完全民営化

20XX
年度

2. 新事業創出に向けた環境整備

PHR（Personal Health Record）の推進

- PHR（健診、レセプト、ライフログ等）を活用した新たな健康づくりや産業創出が期待されている。
- 経済産業省としては、①マイナポータルから取得できるデータ（健診・電子カルテ等）を民間PHR事業者が活用できるための環境整備、民間団体と連携して②ライフログデータの標準化、③様々な分野と連携したユースケース創出を促進。

公的インフラとして制度整備を進める

公的機関の情報（健診・レセプト等）

⇒ 2020年:乳幼児健診、2021年:特定健診、レセプト（薬剤）、2022年:がん検診など、順次提供開始。



医療機関の情報（電子カルテ等）

検査、アレルギー、医療画像等を、2024年以降からの提供開始予定。
※ 現在、システム整備やデータ標準化の検討中。

ユースケース② 医療機関等受診時における利活用

医療従事者等と連携



医師、歯科医師、薬剤師、保健師、
管理栄養士等の医療従事者等

個人に最適化された 医療の提供



ユースケース③ 研究等

民間事業者と連携して環境整備を進める

ライフログデータ



PHR事業者団体を中心に事業者間・医療機関連携を見据えて、データ標準化の検討やサービス品質に関するガイドラインの策定に取組む

ユースケース① 日常における利活用

生活に密着した産業と連携



フィットネス オフィス、住宅、自動車等

生活における 新たな予防・健康づくり



3

3

1

2

マイナポータル等

令和3年4月、総務・厚労・経産の3省庁で、マイナポータル等からの健診等の情報を扱うPHR事業者が遵守すべき事項に係る指針を策定。

PHRを活用した新たなサービスの創出

異分野からのヘルスケア産業への参入を促すためには基盤となるデータ連携の仕組みや成功事例(ユースケース)創出が必要。実証事業等を通じた支援を実施中。

全国医療情報プラットフォームにより、
医療機関等に共有される公的な医療・健康情報を活用

公的な医療・健康情報
(健診・薬剤(レセプト)情報等)

本人同意

2025年～：電子カルテ情報も使用可能に

PHR
事業者

民間PHR事業者により、
ライフログと組み合わせたサービスを提供

民間事業者が取得する情報
(ライフログ・バイタルデータ等)

実証事業を通じたユースケース創出
を支援

異分野
連携

健康に関連する情報
(購買データ・位置情報・天気等)

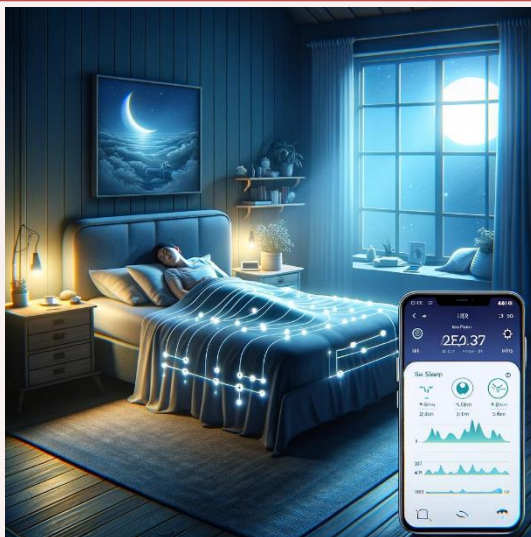
医療機関×PHR

例：PHRが医療機関で活用されることによる診療
の変化や業務プロセス効率化



日常生活×PHR

例：センシング機能の付いたベッドで睡眠の質や心
拍数等の計測を行い、連動するアプリで閲覧・睡眠
改善に向けたレコメンド等を実施



異業種×PHR

例：小売店やレストラン等と連携し、でPHRを活用
して健康関連商品のレコメンドや限定クーポン
の配布等を実施



※イメージ画像はすべてChatGPT4.0で作成

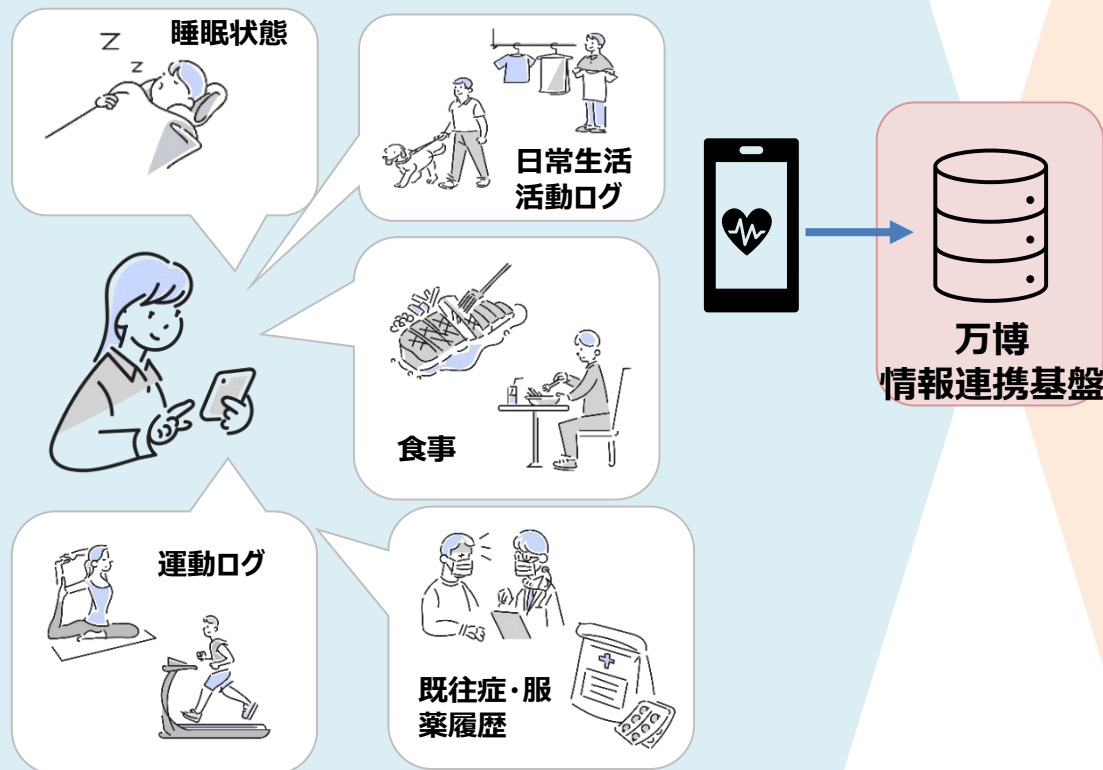
2. 新事業創出に向けた環境整備

大阪・関西万博におけるPHR関連の取組

経済産業省では「2025年大阪・関西万博アクションプランVer.5」に施策を登録し、万博の場でPHRを活用したユースケースの展示を実施する。

万博で活用するPHRデータ

ウェアラブル機器やスマートフォン内のアプリを活用し日常生活で取得可能なライフログや健診結果等のPHRを本事業で整備する情報連携基盤経由で共有



万博で提供するサービス・体験例

大阪・関西万博の場でPHRを活用しパーソナライズされた体験提供やPHRが普及した未来社会の姿を提示

運動

本人の願望を踏まえ、コンディションに合わせた最適な運動の提案



睡眠

日常生活で蓄積したPHRを元に個々人に最適化された睡眠環境を提供



食事

個人のPHR等を踏まえ、個人に最適化された食事メニューの提供



ヘルスケアスタートアップエコシステム構築に向けて

- 【現状・課題】ヘルスケアスタートアップは、製品・サービスの実装に際して、エビデンス構築や実証を通じた効果検証等を行って
いく必要があるものの、大学や医療機関、自治体等のコネクションが不足しており、社会実装が進まない課題を抱えている
状況。また、海外の薬事承認プロセスにおいては、国内のエビデンスを流用することが難しく、当該国におけるエビデンスを別途
構築する必要がある等、国内だけではなく海外展開を行う上でも同様のハードルは存在。
- 【今後の取組】①社会実装を支援するための地域拠点の整備、②海外医療機関やアクセラレーター等と連携した支援プロ
グラムの提供、③海外と日本の関係者を繋ぐカンファレンス開催を実施していく。

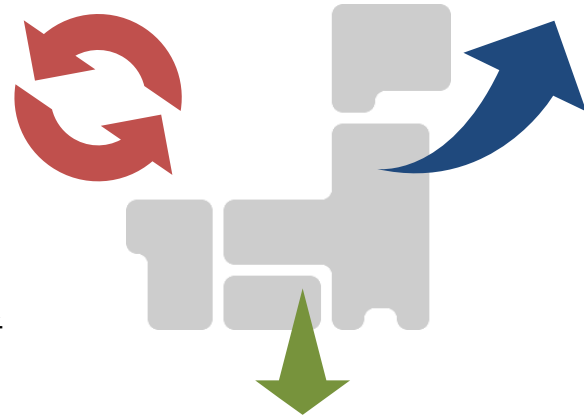
①地域拠点育成事業／InnoHub機能強化

ヘルスケアSUの重点育成拠点を支援 国内エコシステムの強化



- ヘルスケアスタートアップの社会実装を推進する拠点を国内数か所選定し、当該拠点に対し、コミュニティや海外展開の機能強化等に向けた支援を実施（マッチング、専門家発掘・育成、海外有識者招聘等）。
- また、こうした拠点育成と併せて、ヘルスケアスタートアップ相談窓口である「InnoHub（イノハブ）」のコミュニティ機能強化を行う（医療関係者や自治体と連携したイベントの開催等）。

海外展開の後押し



国内と海外の接続

③グローバルカンファレンス事業

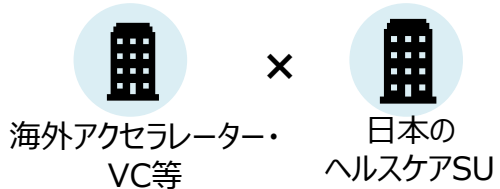
Global Healthcare Challenge (GHeC) 開催



- JHeC（Japan Healthcare Business Contest）のグローバル拡大版として、カンファレンス、ピッチコンテスト、展示会を一体化したイベントを開催。
- ヘルスケアに関する国内外有識者招聘や、ヘルスケアスタートアップを対象にした表彰、事業者や代理店等とのマッチングを行う。

②ヘルスケアスタートアップ海外派遣事業

アクセラレーションプログラムを通じて、日本のSUの海外展開を支援



- 海外の医療機関やアクセラレーター等と連携し、日本のヘルスケアスタートアップを海外に派遣するプログラムを実施。
- 海外展開に向けた各種支援を当該プログラムを通じて提供（エビデンス構築、現地薬事承認取得促進、現地市場調査など）

予防・健康づくりに関する医学会による指針等の策定・普及

「予防・健康づくりの社会実装に向けた研究開発基盤整備事業 (ヘルスケア社会実装基盤整備事業)」

① 医学会による指針の策定

関連する疾患分野の学会が、予防・健康づくりにおける非薬物的介入手法についての既存エビデンスの構築状況やそれらに対する評価を整理し、**指針**等を策定。

(令和4年度より一次予防領域、令和5年度より二次・三次予防※領域で、特にヘルスケアサービスの開発が進んでおり疾病負担の低減が期待される各疾患領域を採択)

※二次予防は既に発症している疾病の早期発見・早期治療に繋げる
こと、三次予防は再発防止や重症化予防、早期の社会生活・職場復帰等を指す。

領域	中心的学会
成人・中年期の課題	● 高血圧学会 ● 糖尿病学会、体力医学会 ● 腎臓学会
老年期の課題	● 老年医学会、サルコペニア・フレイル学会 ● 認知症関連6学会
職域の課題	● 産業衛生学会（メンタルヘルス） ● 産業衛生学会（女性の健康）
働く世代における 二次・三次予防	● 動脈硬化学会 ● 女性医学学会 ● 循環器学会

研究
支援

環境
整備

② 医学会による指針の普及

- ① エビデンスに基づくヘルスケアサービスの社会実装に向けた先進事例の調査
- ② 指針等が広く利活用されるための環境整備

日本医療研究開発機構
(AMED)

(参考) 予防・健康づくりに関する医学会による指針等の策定

領域	採択事業
成人・中年期の課題 生活習慣病分野（高血圧、脂質異常、糖尿病）など	● 福岡大学 有馬班（高血圧学会が中心） → デジタル技術を活用した血圧管理 ● 順天堂大学 綿田班（糖尿病学会、体力医学会が中心） → 2型糖尿病の発症予防を目指すヘルスケアサービス ● 大阪大学 猪阪班（腎臓学会が中心） → 慢性腎臓病の発症・進展に関するヘルスケアサービスやデジタル技術紹介
老年期の課題 認知症分野、フレイル・サルコペニア分野など	● 長寿研 荒井班（老年医学会、サルコペニア・フレイル学会が中心） → サルコペニア・フレイルの予防に関するヘルスケアサービス ● 高知大学 数井班（認知症関連6学会） → 認知症発症リスク及び症状低減のための非薬物療法
職域の課題 心の健康保持・増進分野、女性の健康分野など	● 産業医科大学 榎原班（産業衛生学会が中心） → メンタルヘルスに対するデジタルヘルス・テクノロジー予防介入 ● 秋田大 野村班（産業衛生学会が中心） → 働く女性の健康に関する非薬物的介入
働く世代における二次・三次予防 脂肪肝関連疾患、循環器疾患、メンタルヘルス、婦人科疾患等	● 東京慈恵医科大学 吉田班（動脈硬化学会が中心） 脂肪肝関連疾患にともなう動脈硬化性心血管疾患の二次・三次予防に資するヘルスケアサービス ● 東京医科歯科大学 寺内班（日本女性医学学会が中心） 働く女性における月経困難症・月経前症候群・更年期障害の二次予防・三次予防 ● 聖路加国際大学 水野班（循環器学会が中心） 循環器疾患におけるヘルスケアサービス

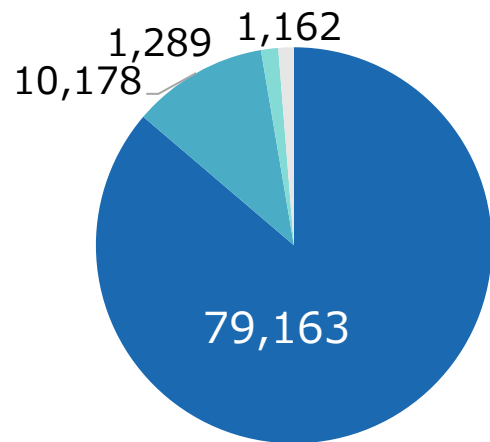
3. 新たな社会課題へのチャレンジ

経済産業省における介護分野の施策について

- 【現状】日本全体で仕事をしながら家族介護を行う者の数が増加。2030年には、家族介護者のうち約4割（約318万人）が働く家族介護者になり、経済損失が約9.2兆円となる見込み。
- 【課題】こうした働く家族介護者を巡る課題は、特に在宅介護（要支援・要介護1・2）で深刻であり、負担軽減の観点から、公的保険サービスを補う形で、介護保険外サービスの活用促進等の施策を講じることが重要。
- 【今後の取組】経済産業省としては、①介護需要の多様な受け皿整備（介護保険外サービスの振興）、②企業における両立支援の充実、③介護に関する社会機運醸成を推進。

<2030年における経済損失の推計>

仕事をしながら介護を行う者
318万人（うち離職者11万人）により、
約9.2兆円の経済損失



- 仕事と介護の両立困難による労働生産性損失額
- 介護離職による労働損失額
- 介護離職による育成費用損失額
- 介護離職による代替人員採用に係るコスト

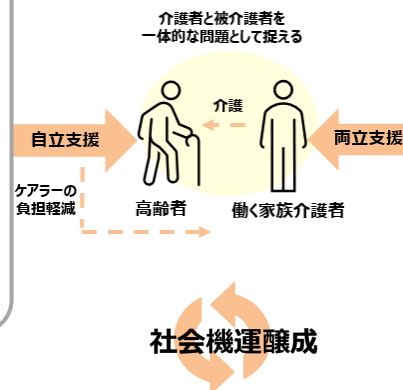
<2023年度事業>

①介護需要の 多様な受け皿整備

- ◆ 既存の主体 + 民間企業等が提供するサービスの充実
= 介護保険外サービス振興

<施策>

- ・市町村向け企業マッチング支援
- ・信頼性確保のため、業界団体設立を支援



②企業における 両立支援の充実

- ◆ 企業経営として「仕事と介護の両立」のプライオリティを高める

<施策>

- ・健康経営の評価項目追加
- ・経営者向けガイドライン策定
⇒ 経営リスクやアクションの整理等

③介護に関する社会機運醸成

- ◆ 職場に限らず、「介護」という話題の露出がそもそも限定的
= 社会の中で、より多様な主体が積極的に発信・対話していく必要性

<施策>

- 表彰制度を設立し、介護を「個人の課題」から「みんなの話題」へ転換する取組やアイデアなどを可視化